

取組	東京都管理河川を対象とした取組内容	取組機関(区部)																										
		●:実施済み(完了)    ○:実施済み(継続) ▲:実施中[検討中含む]    △:実施予定[検討予定含む] -:予定なし[辞退含む]    ■:該当なし・対象なし																										
		千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	気象庁	関東地方整備局	東京都	
1)円滑かつ迅速な避難のための取組																												
■情報伝達、避難計画等に関する事項																												
①洪水・高潮時における河川・海岸管理者からの情報提供等	A 洪水予報河川と水位周知河川において、避難勧告に直結する氾濫危険情報等を直接区市長へ伝達できる仕組みを平成30年出水期に構築する。(ホットメールの構築)	●	●	●	●	●	●			-	●	▲	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	B 洪水予報河川、水位周知河川、その他河川及び水位周知海岸において、避難勧告等の発令判断の支援のための情報を区市町村避難勧告部署等へ伝達できる仕組みを検討する。(避難勧告等の発令判断の支援)	●	●	●	●	●	●	○	○	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	○	△				
②避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン)	・洪水予報河川と水位周知河川を中心とした、タイムラインの作成状況を確認する。	○	○	○	○	●	●	-	△	●	△	●	▲	▲	△	△	△	▲	▲	▲	○	●	△	△	△			○
	・区市町村が定めた洪水・高潮時における避難勧告などの発令対象区域、発令判断基準を確認する。	○	○	○	▲	●	●	-	▲	○	○	▲	○	▲	○	○	△	▲	●	▲	○	▲	△	△	△			○
③水害危険性の周知、ICTを活用した洪水・高潮情報の提供	・河川水位や河川監視用カメラ等のリアルタイム情報について住民等への周知方法を確認し、洪水情報や避難情報等が住民へ確実に伝達される取組を検討する。 ・洪水予報河川、水位周知河川、簡易な方法により水害危険性を周知する河川及び水位周知海岸について情報共有する。	▲	▲	○	○	△	▲	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	▲	▲	○	△	○	▲	○	○	○			▲
	※水害危険性の周知 平常時における浸水予想の情報と洪水時における河川水位等の情報をあわせて「水害危険性」と称し、またこれらの情報を区市町村に提供するとともに、できる限り住民等へも提供することを「水害危険性の周知」と称することとされている。																											
④危険レベルの統一による防災情報の整理	・中央防災会議で定められた警戒レベルの表記による避難情報や防災気象情報の整理を行う。	○	▲	○	○	○	●	○	△	▲	●	○	○	△	○	○	△	○	●	△	●	△	○	△	○			○
⑤防災施設の機能に関する情報共有及びダム放流情報の活用	・ダムや堤防等の施設に係る機能等に関する情報共有を行う。 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知のタイミングについて、必要に応じて改善の検討を行う。																											●
⑥隣接区市町村等への避難体制の共有	・浸水予想区域図、高潮浸水想定区域図等を基に避難場所、経路を検討する。 ・隣接区市町村の避難場所を共有し連絡体制を構築していく。	▲	▲	△	○	△	▲	○	○	○	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲	△	●	△	○	▲	○	○				▲
⑦要配慮者利用施設等における避難計画等の作成状況・訓練の実施状況の確認	・洪水浸水想定区域図、浸水予想区域図、高潮浸水想定区域図等を基に要配慮者利用施設及び地下街等の立地状況を確認する。 ・地域防災計画に定められた要配慮者利用施設において避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況を確認する。 ・地域防災計画に定められた地下街等において浸水防止計画の作成状況、避難訓練の実施状況を確認する。	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	○	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	▲				▲

取組	東京都管理河川を対象とした取組内容	取組機関(区部)																											
		●:実施済み(完了)    ○:実施済み(継続) ▲:実施中[検討中含む]    △:実施予定[検討予定含む] ー:予定なし[辞退含む]    ■:該当なし・対象なし																											
		千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	気象庁	関東地方整備局	東京都		
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項																													
⑧想定最大規模降雨に係る洪水予想想定区域図や想定最大規模高潮による浸水想定区域図等の共有	・想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図の作成状況(公表予定)を共有する。 ・想定最大規模の高潮による浸水想定区域図を公表し、共有する。																											●	
⑨水害ハザードマップの作成、改良と周知	洪水・内水 ・浸水予想区域図、高潮浸水想定区域図等を基に水害ハザードマップの作成状況を共有する。 ・水害ハザードマップを住民へ効果的に周知する方法を検討する。 ・わかりやすい水害ハザードマップへの改良について検討する。																											●	
		高潮	△	△	▲	○	▲	●	△	●	○	●	●							▲	ー							●	
⑩まるごとまちごとハザードマップの促進	・「まるごとまちごとハザードマップ」の取組状況と効果事例を共有する。	▲	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	-	△	○	△	▲	▲	△	▲	○	△	△	▲	○	▲				▲	
⑪浸水実績等の周知	・浸水実績等に関する情報を共有し、住民等へ周知する方法について検討する。	○	○	▲	▲	▲	▲	○	○	○	○	○	○	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	○	○	○	○				○	
⑫自助・共助の仕組みの強化	A 住民一人ひとりの避難計画等の作成促進に向けて検討する。	▲	○	○	○	○	○	▲	△	△	△	○	○	▲	△	▲	△	○	○	▲	○	▲	○	▲				○	
	B 水害リスクも考慮した避難行動要支援者の個別避難計画策定の検討及び避難行動要支援者・避難支援等関係者への水害リスク周知について、検討する。	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	○	▲	△	▲	△	○	▲	▲	▲	△	▲	▲				▲	
	C 地域防災力の向上のための人材育成を検討する。	▲	▲	○	○	○	▲	▲	△	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	○	○	▲	○	△	▲	▲				▲	
⑬住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	・区市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有し、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討する。	○	○	○	▲	○	▲	○	○	○	○	▲	▲	○	○	▲	○	▲	▲	△	○	○	○	○	○				○
⑭防災教育の充実	・防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討する。	○	▲	▲	○	○	▲	○	○	▲	▲	▲	○	△	○	○	○	▲	○	△	▲	▲	○	○	○				○

取組	東京都管理河川を対象とした取組内容	取組機関(区部)																									
		●:実施済み(完了)    ○:実施済み(継続) ▲:実施中[検討中含む]    △:実施予定[検討予定含む] -:予定なし[辞退含む]    ■:該当なし・対象なし																									
		千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	気象庁	関東地方整備局	東京都
■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項																											
⑮水位計、河川監視用カメラ等の整備	・国交省において開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリーの危機管理型水位計の情報を共有する。 ・水位計(危機管理型を含む。)、河川監視用カメラの配置について検討する。 ・ダム放流警報設備等の耐水化の必要の有無について確認する。	▲	▲	▲	○	○	▲	-	-	○	○	○	○	○	○	△	●	▲	△	○	●	▲	▲			▲	
2) 的確な水防活動のための取組																											
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																											
⑯水防上注意を要する箇所の確認、水防資機材の整備等	・河川整備の進捗状況等を踏まえて、出水期前に自治体、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検の実施について確認する。 ・各構成員が保有する水防資機材について共有し、円滑な水防活動の実施に向けて検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑰水防訓練の充実	・毎年実施している水防訓練について、実践的な訓練となるよう検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○
⑱水防に関する広報の充実	・各構成員の水防に関する広報(水防活動を行う消防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等)の取組状況を共有する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑲水防活動を行う消防団間での連携、協力に関する検討	・洪水等に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう協力内容等を検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
■多様な主体による被害軽減対策に関する事項																											
⑳災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・浸水予想区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。 ・施設管理者等に対する洪水時の迅速かつ確実な情報伝達の方法について検討する。	○	▲	○	▲	△	△	○	▲	●	●	○	△	△	○	○	△	▲	○	△	△	▲	△	▲			▲
㉑洪水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	・区市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策(耐水化等)について検討する。	△	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	△	○	●	▲	○	●	●	▲	▲	○	△	●	○	▲	▲			▲

